

2021年度 第2四半期

決算説明資料

伊藤忠商事株式会社

2021年11月5日



ひとりの商人、無数の使命

(見通しに関する注意事項)

本資料に記載されているデータや将来予測は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づくもので、種々の要因により影響を受けることがありますので、実際の業績は見通しから大きく異なる可能性があります。従って、これらの将来予測に関する記述に全面的に依拠することは差し控えるようお願いいたします。また、当社は新しい情報、将来の出来事等に基づきこれらの将来予測を更新する義務を負うものではありません。

2021年度第2四半期 決算概況



(単位：億円)

- 「**当社株主帰属四半期純利益**」は、前年同期比2,481億円(98%)増益の**5,006億円**となり、半期として過去最高であった19年度1-2Qを大きく上回り、過去最高を更新。
- 「**基礎収益**」は、前年同期比約1,755億円増益の**約3,785億円**。全セグメントで増益となり、半期として過去最高。第2単四半期(約1,985億円)は非資源・資源ともに伸長し、単四半期として過去最高であった当第1四半期(約1,800億円)を上回り、2四半期連続で過去最高を更新。
- 「**黒字会社比率**」は、**86.3%**と上半期として過去最高であった19年度1-2Qと同水準まで回復。
- 「**実質営業キャッシュ・フロー**」は、**4,000億円**となり、半期として過去最高。
- 通期見通しを7,500億円**、年間配当予想を前期比22円増配の**110円**に修正(期初見通し比+16円)。

	19年度 1-2Q実績	20年度 1-2Q実績	21年度 1-2Q実績	増減	21年度通期見通し		
					期初見通し (5/10公表)	修正見通し	進捗率
当社株主帰属四半期純利益	2,891	2,525	* 5,006	+2,481	5,500	* 7,500	67%
一過性損益	345	495	1,220	+ 725	500	1,240	
基礎収益 (基礎収益[除く、コロナ影響])	約 2,545 (約 2,545)	約 2,030 (約 2,430)	* 約 3,785 (約 4,045)	約 +1,755 (約 + 1,615)	約 5,000	* 約 6,260	60%
黒字会社比率	87.2%	76.5%	86.3%	9.8pt 上昇	配当状況 (1株当たり)	期初見通し (5/10公表)	修正見通し
					年間(予想)	94円 (下限)	* 110円 (下限)
実質営業キャッシュ・フロー	3,250	2,660	* 4,000	+1,340	中間	47円	* 47円

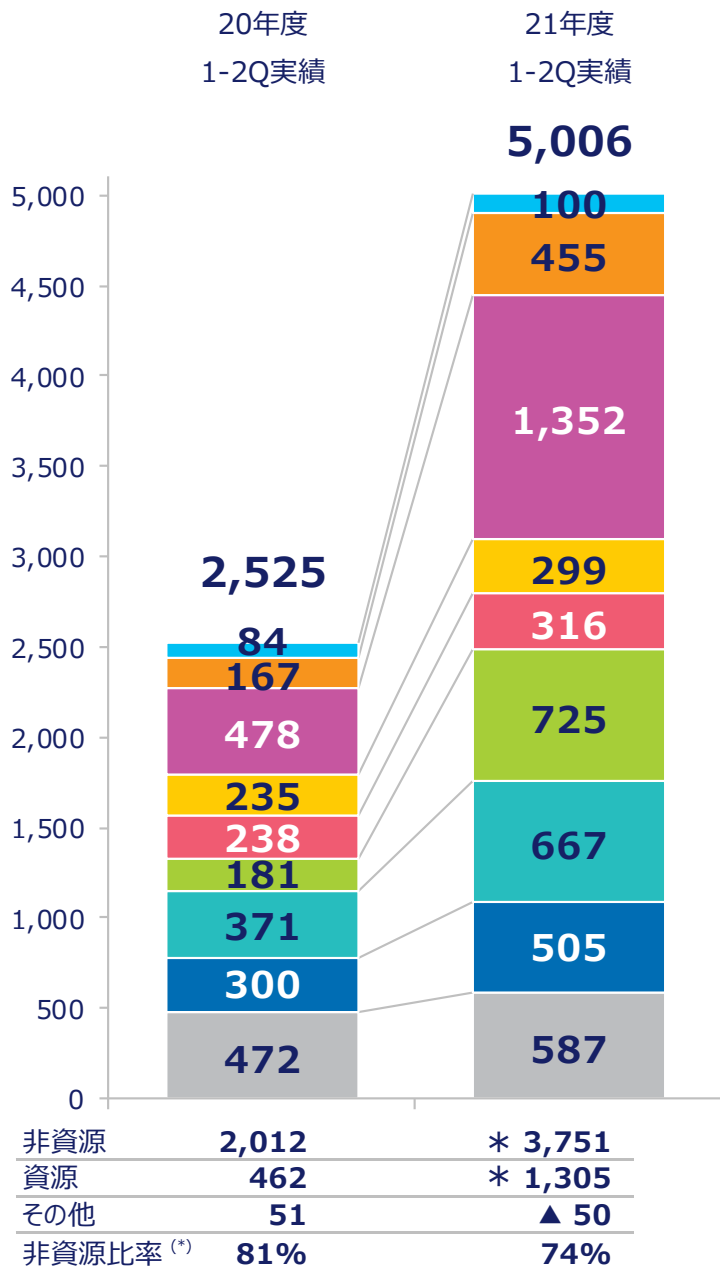
*：半期として過去最高

*：過去最高

セグメント別 当社株主帰属四半期純利益 1-2Q実績



(単位：億円)



*：半期として過去最高

主たる増減要因

■ 繊維 (前年同期比：+17億円)

自粛期間延長を伴う新型コロナウイルスの影響は一定程度残るものの、アパレル関連事業での継続的な経費削減及び持分法投資損益の好転に加え、固定資産売却に伴う利益等により増益。

■ 機械 (前年同期比：+289億円)

ヤナセの販売好調及び新型コロナウイルスの影響軽減による自動車関連ビジネス全般の回復に加え、船舶市況回復、北米IPP事業好調及びIEI（欧州水・環境事業）での水道事業売却に伴う利益等により増益。

■ 金属 (前年同期比：+875億円)

鉄鉱石価格の上昇、伊藤忠丸紅鉄鋼の取込損益増加に加え、ITOCHU Coal Americasの連結除外に伴う為替差益の実現等により増益。

■ エネルギー・化学品 (前年同期比：+64億円)

油価上昇によるCIECO Azerの採算改善及び受取配当金の増加に加え、化学品関連事業の堅調な推移等があり、前年同期のエネルギートレーディング取引好調の反動はあったものの、増益。

■ 食料 (前年同期比：+78億円)

北米穀物関連事業の改善、日本アクセスでの取扱数量増加、Doleでの加工食品事業の採算改善に加え、生鮮食品及び食品流通関連取引の堅調な推移等により増益。

■ 住生活 (前年同期比：+544億円)

北米建材関連事業の好調な推移、新型コロナウイルスの影響軽減によるETEL（欧州タイヤ関連事業）の業績回復及びパルプ市況上昇によるIFL（欧州パルプ事業）の取込損益増加に加え、日伯紙パルプの売却に伴う利益等により増益。

■ 情報・金融 (前年同期比：+296億円)

伊藤忠テクノロジーソリューションズの堅調な推移及びファンド運用益の増加に加え、Paidyの連結除外に伴う利益等があり、前年同期の一過性利益の反動はあったものの、増益。

■ 第8 (前年同期比：+205億円)

新型コロナウイルスの影響軽減及びファミリーマートでの品揃え強化等による日商の回復並びに経費削減に加え、取込比率上昇や台湾ファミリーマートの一部売却に伴う利益等があり、前年同期の一過性利益の反動はあったものの、増益。

■ その他及び修正消去 (前年同期比：+115億円)

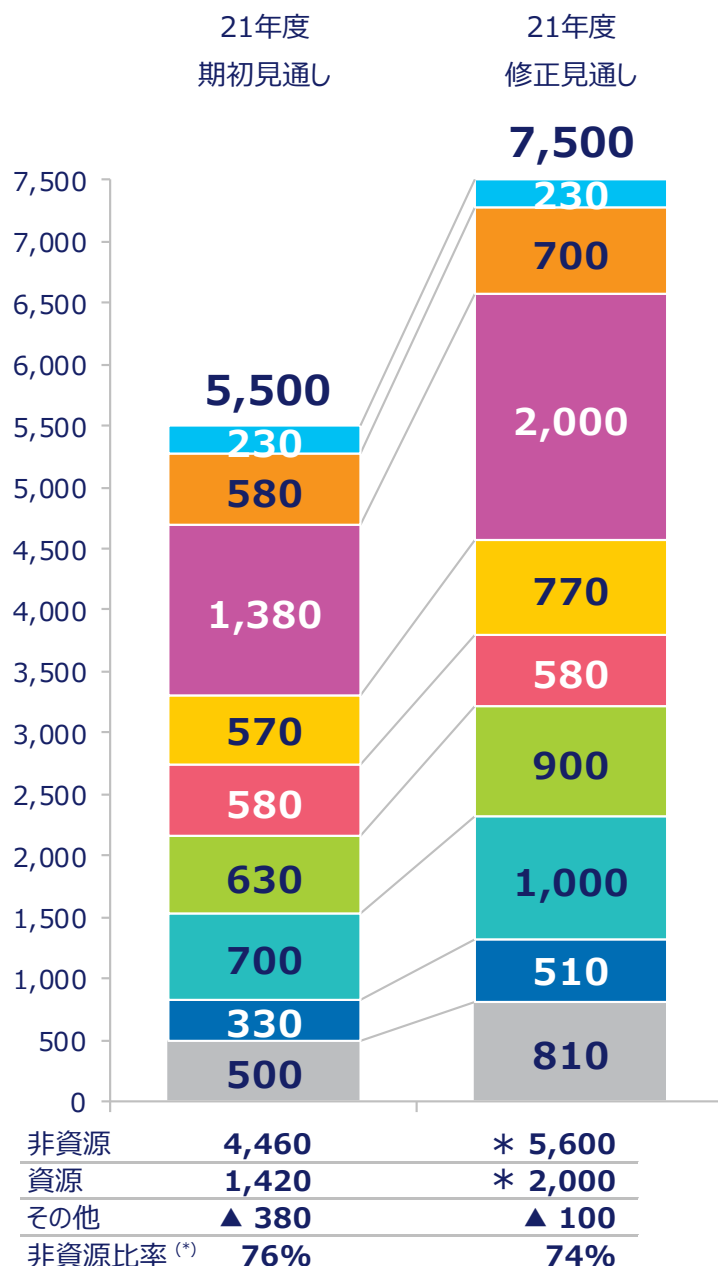
C.P. Pokphandの取込損益の減少及び税金費用の増加等があったものの、CITIC Limitedの取込損益の増加により増益。

(*) 構成比は、合計から「その他」を除いた値を100%として算出しております。

セグメント別 当社株主帰属当期純利益 通期見通し



(単位：億円)



*：過去最高

(*) 構成比は、合計から「その他」を除いた値を100%として算出しております。

主たる増減要因

■ 繊維 (期初見通し比：± 0億円)

アパレル関連を中心に、新型コロナウイルスの影響は一定程度残るものの、業績への影響は底打ちし、経費削減及びEC推進の施策等により期初見通し通り。

■ 機械 (期初見通し比：+ 120億円)

船舶市況好調及びヤナセの収益性の向上に加え、一過性利益の期初見通し比増加等により増益。

■ 金属 (期初見通し比：+ 620億円)

金属資源価格の上昇及び伊藤忠丸紅鉄鋼の堅調な推移に加え、ITOCHU Coal Americasの連結除外に伴う為替差益の実現等により増益。

■ エネルギー・化学品 (期初見通し比：+ 200億円)

油価上昇によるCIECO Azerを中心とした上流権益事業での採算改善に加え、化学品関連事業及びエネルギートレーディング取引の堅調な推移等により増益。

■ 食料 (期初見通し比：± 0億円)

北米穀物関連事業及び日本アクセス等の堅調な推移はあるものの、海外畜産関連事業での相場下落や原料高による採算悪化等もあり、期初見通し通り。

■ 住生活 (期初見通し比：+ 270億円)

北米建材関連事業の好調な推移に加え、パルプ市況上昇によるIFL（欧州パルプ事業）の取込損益増加及びETEL（欧州タイヤ関連事業）の業績回復等により増益。

■ 情報・金融 (期初見通し比：+ 300億円)

ファンド運用益の増加及びリテール金融関連事業の堅調な推移等に加え、ベンチャー投資から事業化したPaidyの売却に係る利益もあり増益。

■ 第8 (期初見通し比：+ 180億円)

ファミリーマートでの日商の順調な回復及び継続的な経費削減に加え、台湾ファミリーマートの一部売却に伴う利益の増加等により増益。

■ その他及び修正消去 (期初見通し比：+ 310億円)

C.P. Pokphandの取込損益減少はあるものの、CITIC Limitedの堅調な推移等により増益。

一過性損益内訳



(単位：億円)

セグメント	20年度1-2Q実績		主な一過性損益内訳	21年度1-2Q実績		主な一過性損益内訳
		(内、2Q)			(内、2Q)	
繊維	15	(15)	(2Q)海外事業の一部売却に伴う利益:約15	25	(5)	(1Q)エドウインの固定資産売却に伴う利益:約10
機械	20	(20)	(2Q)海外特定債権の回収に伴う利益:約10	75	(25)	(1Q)IEIの水道事業売却に伴う利益:約40 (2Q)Spire Global社債の株式転換に伴う利益:約25
金属	-	(-)		220	(-)	(1Q)ITOCHU Coal Americasの連結除外に伴う 為替差益の実現:約220
エネルギー ・化学品	10	(10)		-	(-)	
食料	35	(40)	(1-2Q)日本アクセスの物流センター火災関連損失: - (1Q:▲5、2Q:5) (2Q)食品流通関連事業再編に伴う利益:約25 海外事業の売却に伴う利益:約10	10	(10)	(2Q)国内事業の一部売却に伴う利益:約10
住生活	15	(15)	(2Q)国内不動産関連事業に係る税金費用の減少:約15	305	(-)	(1Q)日伯紙パルプの売却に伴う利益:約320 (1Q)ETELでの英国税制改正影響:約▲15
情報・金融	115	(▲5)	(1Q)イー・ギャランティの一部売却に伴う利益:約120	305	(305)	(2Q)Paidyの連結除外に伴う利益:約305
第8	250	(205)	(1Q)ファミリーマートでの海外事業売却に伴う利益:約20 (1-2Q)日本アクセスの物流センター火災関連損失: - (1Q:▲5、2Q:5) ファミリーマートに係る税金費用の減少:約355 (1Q:30、2Q:325) (2Q)ファミリーマートでの減損損失:約▲125	295	(-)	(1Q)台湾ファミリーマートの一部売却に伴う利益:約295
その他及び 修正消去	35	(35)	(2Q)CITICでの関係会社投資に係る利益:約35	▲15	(-)	
合計	495	(335)	(1-2Q) 非資源:495、資源:-、その他:-	1,220	(345)	(1-2Q) 非資源:1,015、資源:220、その他:▲15

キャッシュ・フロー



(単位：億円)

■ 営業キャッシュ・フロー及びフリー・キャッシュ・フロー

第8、金属、食料及び機械での営業取引収入の堅調な推移等により、「**営業キャッシュ・フロー**」は、**4,140億円のネット入金**。
 第8、食料及び機械での固定資産の取得に加え、台湾ファミリーマートの一部売却に伴い子会社から関連会社に区分変更したことによる現金の減少等があったものの、PPIHの一部売却及び日伯紙パルプの売却等により、「**フリー・キャッシュ・フロー**」は、**4,746億円のネット入金**となり、上半期として過去最高。

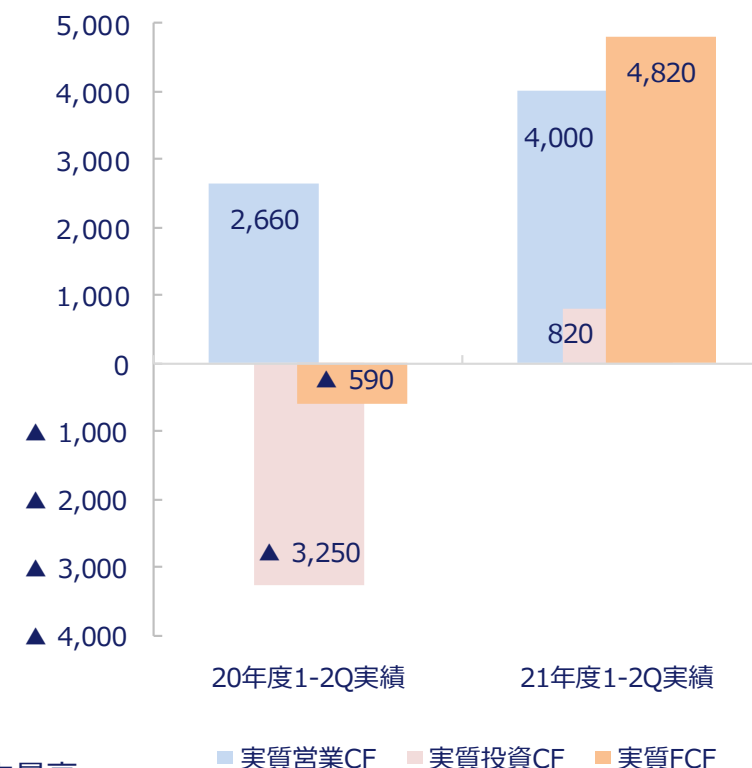
■ 実質的なフリー・キャッシュ・フロー

営業キャッシュ・フローから運転資金の増減等を除いた「**実質営業キャッシュ・フロー**」は、**4,000億円のネット入金**となり、半期として過去最高。「**実質フリー・キャッシュ・フロー**」は、**4,820億円のネット入金**となり、上半期として過去最高。

■ キャッシュ・フロー

	20年度 1-2Q実績	21年度 1-2Q実績
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,591	4,140
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲ 1,380	606
(フリー・キャッシュ・フロー)	(3,212)	** (4,746)
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲ 2,646	▲ 5,556

■ 実質的なフリー・キャッシュ・フロー



■ 実質的なフリー・キャッシュ・フロー

	20年度 1-2Q実績	21年度 1-2Q実績
実質営業キャッシュ・フロー ^(*1)	2,660	* 4,000
実質投資キャッシュ・フロー(▲ネット投資) ^(*2)	▲ 3,250	820
実質フリー・キャッシュ・フロー	▲ 590	** 4,820

(*1) 「営業CF」 - 「運転資金等の増減」 (リース会計の影響除く)

(*2) 実質的な出資及び設備投資に係る支出及び回収。
 「投資CF」 + 「非支配持分との資本取引」 - 「貸付金の増減」等

* : 半期として過去最高

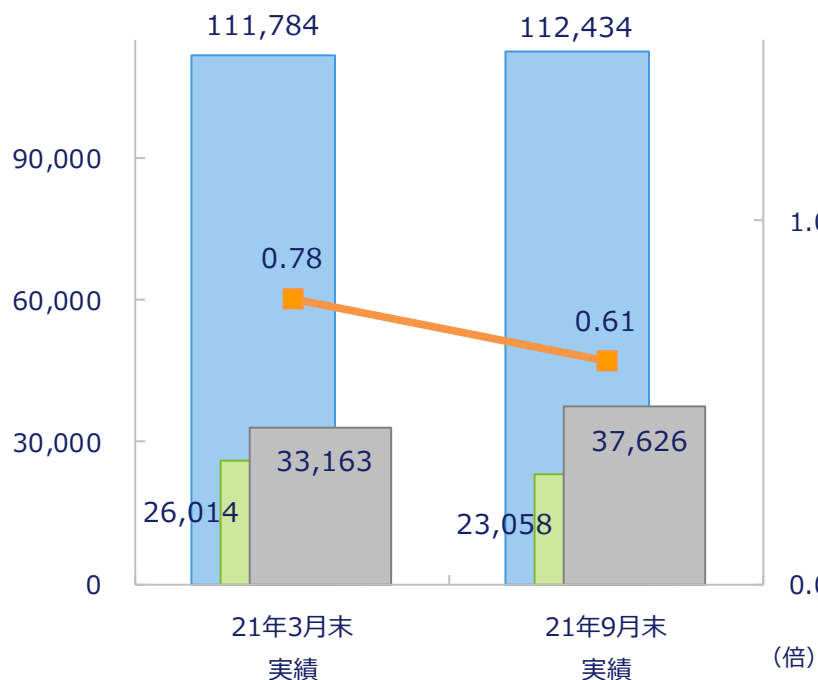
** : 1-2Qとして過去最高

財政状態



(単位：億円)

- **総資産**：台湾ファミリーマートの一部売却に伴う減少はあったものの、棚卸資産や持分法で会計処理されている投資の増加等により、前年度末比649億円増加の**11兆2,434億円**。
- **ネット有利子負債**：配当金の支払はあったものの、堅調な営業取引収入により、前年度末比2,955億円減少の**2兆3,058億円**。
- **株主資本**：配当金の支払はあったものの、当社株主帰属四半期純利益の積上げ等により、前年度末比4,463億円増加の**3兆7,626億円**。
- **株主資本比率、NET DER**：株主資本比率は、前年度末比3.8ポイント上昇の**33.5%**。
NET DERは、前年度末比0.17改善の**0.61倍**。



	21年3月末実績	21年9月末実績	増減	21年度計画(5/10公表)
総資産	111,784	112,434	+ 649	A格にふさわしい B/Sマネジメント
ネット有利子負債	26,014	23,058	△ 2,955	
株主資本	33,163	* 37,626	+ 4,463	
株主資本比率	29.7%	* 33.5%	3.8pt 上昇	
NET DER	0.78 倍	* 0.61 倍	0.17 改善	
ROE	12.7%	-	-	高効率経営の継続 13~16%程度

*：過去最大 (NET DERは過去最良)

■ 総資産 ■ ネット有利子負債 ■ 株主資本 ■ NET DER

前提条件



		20年度 1-2Q実績	21年度 1-2Q実績	21年度見通し		(参考) 市況変動が21年度3-4Qの 当社株主帰属当期純利益 に与えるインパクト	
				期初見通し (5/10公表)	修正見通し		
為替 (円/US\$)	期中平均レート	107.20	109.51	105	110	1円の円高	約▲13億円
	期末レート	<small>21/3</small> 110.71	<small>21/9</small> 111.92	105	110		-
金利 (%)	TIBOR 3M (円)	0.07%	0.06%	0.1%	0.1%	0.1%の 金利上昇	約▲3億円
	LIBOR 3M (ドル)	0.42%	0.14%	0.3%	0.5%		約▲1億円
原油 (ブレント) 価格 (US\$/BBL)		38.44	71.19	60	75	±1.5億円 ^(*3)	
鉄鉱石 (中国着) 価格 (US\$/ト)		105 ^(*1)	183 ^(*1)	N.A. ^(*2)	N.A. ^(*2)	±4.6億円 ^(*3)	

(*1) 20年度1-2Q実績、21年度1-2Q実績の鉄鉱石価格は、市場情報に基づく一般的な取引価格として当社が認識している価格を記載しております。

(*2) 21年度見通しにおける鉄鉱石価格は、市場情報に基づく一般的な取引価格等を勘案した価格を前提としておりますが、実際の価格は鉱種及び顧客ごとの個別交渉事項となるため、開示を控えております。

(*3) インパクトは、販売数量、為替、生産コスト等により変動いたします。

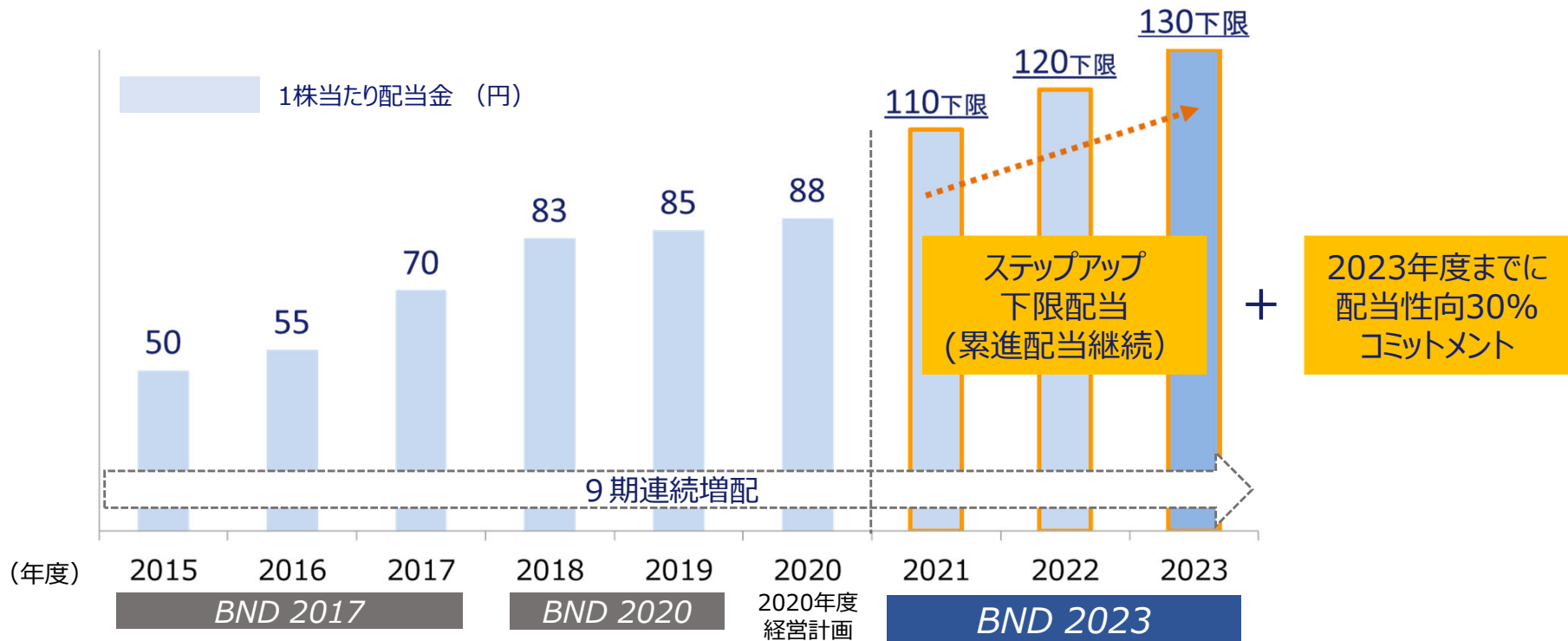
2021年度 年間見通し・配当金 / 「BND2023 新配当方針」

2021年度 年間見通し・配当金

- ✓ 2021年度「当社株主帰属当期純利益」を5,500億円から**7,500億円に上方修正**
- ✓ 2021年度1株当たり配当金は前期比22円増額の**110円/株下限に増配**（期初見通し比+16円）

「Brand-new Deal 2023 新配当方針」

- ✓ 現中計期間中において**累進配当を継続**
- ✓ **ステップアップ下限配当**の再導入（2022年度**120円/株下限** ⇒ 2023年度**130円/株下限**）
- ✓ **2023年度までに配当性向30%をコミットメント**



ひとりの商人、無数の使命



www.itochu.co.jp/